JAあいち三河

自己改革実践中

組合員の皆さまに「JAよくやっている」「JAは変わってきている」と
思って頂けるようJAあいち三河は自己改革に全力で取り組んでいます!!

そもそも…自己改革ってなに？

組合員の
経営安定につながる
“組合員のための改革”
です!!!

なぜ自己改革を行っているの？？

平成26年の規制改革会議により、「全農の株式会社化」や「中央会制度廃止」等の組織変更について提言された事がきっかけです。この流れのままでは、JAの存在意義が正しく理解されないまま総合事業の強みが損なわれる懸念があります。

そして、平成31年早々には政府による4回目の農協改革にかかる認定農業者等を対象としたアンケート調査の実施が見込まれます。そのアンケートの結果、政府・農水省から「農業者はJAの自己改革を評価している」という評価が得られなければ、准組合員の利用規制や信用事業の代理店化の議論についての検討がすすめられる事になります。

そのような事態を免れるべくJA独自の改革“JAあいち三河自己改革”を行い、組合員に「JAは必要だ」と再認識して頂けるよう、自己改革を行っています。

～ 自己改革取り組みの主な項目と進捗状況について ～

農業者所得の向上

1

業務用の米販売における新規販売先の獲得に向けて、地元量販店と米生産農家への推進を行い、「あいちのかおり」複数年出荷契約を結びました。この契約に基づき、計画を上回る198tの販売が決定しました。また、地元量販店に向けて、平成30年度より毎月「コシヒカリ」500kgの販売が決定しました。

2

「15日はイチゴの日」と定め、2月～4月の各15日（計3回）、行政と協力しJR岡崎駅と岡崎南公園にてイチゴの即売会を開催しました。地元産イチゴのPRと販売力強化による農家所得の向上を目指します。

3

メーカーとの徹底した価格交渉を行い、肥料、農薬、資材の価格引き下げを実現しました。肥料は14品目を0.5～6.5%、農薬は208銘柄を2～10%の価格引き下げを実現しました。さらに、近隣のホームセンターの価格を調査し、JAの方が高かった生産資材はさらなる価格低減に取り組んでいます。

農業生産の拡大

1

4月から1年間かけて野菜作りの基礎を学ぶ第一農業塾、さらに産直出荷をしながらプロ農家を目指す第2農業塾の開塾式が4月に開かれました。多様な担い手（産直出品者）となっていただけるよう、サポートを続けます。また、農業塾を卒業後、産直出荷を行っている生産者も多く、栽培講習会などのアフターフォロー強化を進めてまいります。

2

管内で栽培が盛んなイチゴの新規就農者を増やそうと、平成30年4月に「JAあいち三河いちご産地活性化プロジェクトチーム」を立ち上げました。生産者や行政らと協力し、地域農業の持続的な発展を目指します。6月より新規就農希望者を募集し、11月より実際にイチゴ農家のもとで短期研修を行います。その後も県農業改良普及課などの指導や研修を受け、2020年から新規就農者となる予定です。

地域の活性化

1

地元園児、小学生、地域住民を対象にした食育活動が、JAあいち三河青年部や女性部によって行われています。サツマイモの定植･収穫体験や自ら定植したトマトを使ったケチャップ作り、菜種搾油体験など、“農業”を通じて多くの方と交流し、農業に対する知識と理解を深めてもらう機会として、重要視しています。

2

地域版コミュニティー誌の読者参加型企画やJA主催のイベントを開催することで地域農業とJAのPRを図ります。定期的なイベントを行うことで、准組合員や組合員でない方に対してもJAの取り組みを知ってもらい、地域農業の応援団となっていただくことを目指しています。

JAあいち三河は地域に愛され、組合員や地域住民に対して「なくてはならない組織」となれるよう、自己改革を引き続き継続いたします。